

## 6 地域別の事業所数と従業者数

### (1) 事業所数と従業者数の構成

— 京都市域が事業所数と従業者数の6割以上を占める —

地域別に事業所数の構成比をみると、京都市域が7万8333事業所で、府全体の60.9%を占め、次いで山城中部地域が1万5487事業所で12.0%、中丹地域が1万807事業所で8.4%となっています。

従業者数は、京都市域が73万4400人で、府全体の62.8%を占め、次いで山城中部地域が16万82人で13.7%、中丹地域が9万7122人で8.3%となっています。

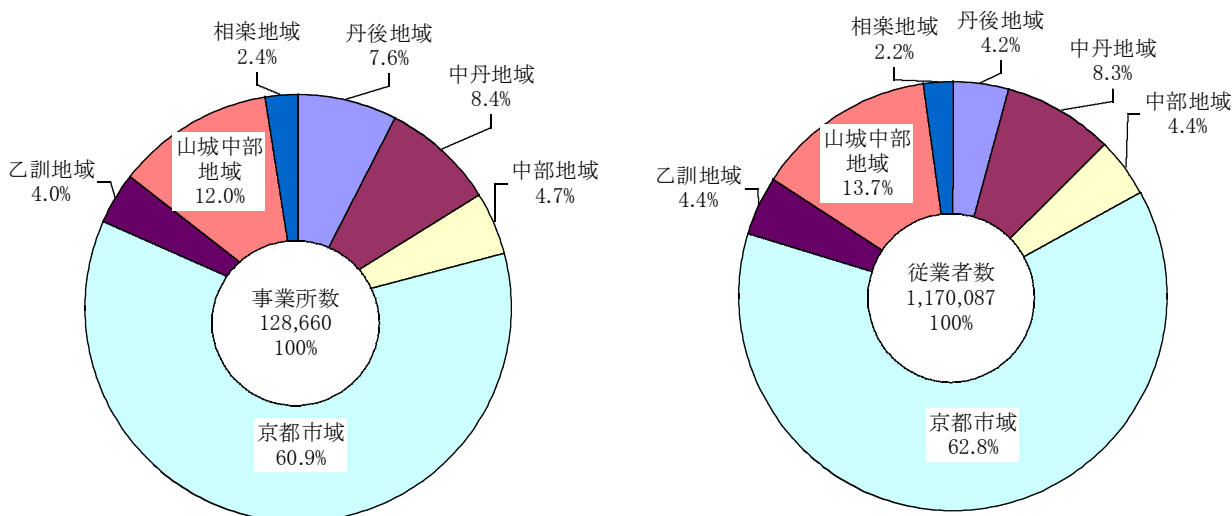
(表26、図21)

表26 地域別事業所数及び従業者数

(単位:事業所、人、%)

地域別	事業所数					従業者数				
	平成18年	構成比	平成13年	増減数	増減率	平成18年	構成比	平成13年	増減数	増減率
京都府計	128,660	100.0	142,117	△ 13,457	△ 9.5	1,170,087	100.0	1,201,540	△ 31,453	△ 2.6
丹後地域	9,722	7.6	11,137	△ 1,415	△ 12.7	49,425	4.2	54,601	△ 5,176	△ 9.5
中丹地域	10,807	8.4	12,101	△ 1,294	△ 10.7	97,122	8.3	102,782	△ 5,660	△ 5.5
中部地域	6,064	4.7	6,389	△ 325	△ 5.1	51,554	4.4	51,260	294	0.6
京都市域	78,333	60.9	87,283	△ 8,950	△ 10.3	734,400	62.8	754,316	△ 19,916	△ 2.6
乙訓地域	5,119	4.0	5,288	△ 169	△ 3.2	51,238	4.4	53,156	△ 1,918	△ 3.6
山城中部地域	15,487	12.0	16,754	△ 1,267	△ 7.6	160,082	13.7	160,767	△ 685	△ 0.4
相楽地域	3,128	2.4	3,165	△ 37	△ 1.2	26,266	2.2	24,658	1,608	6.5

図21 地域別事業所数及び従業者数の構成比



## (2) 事業所数と従業者数の増減

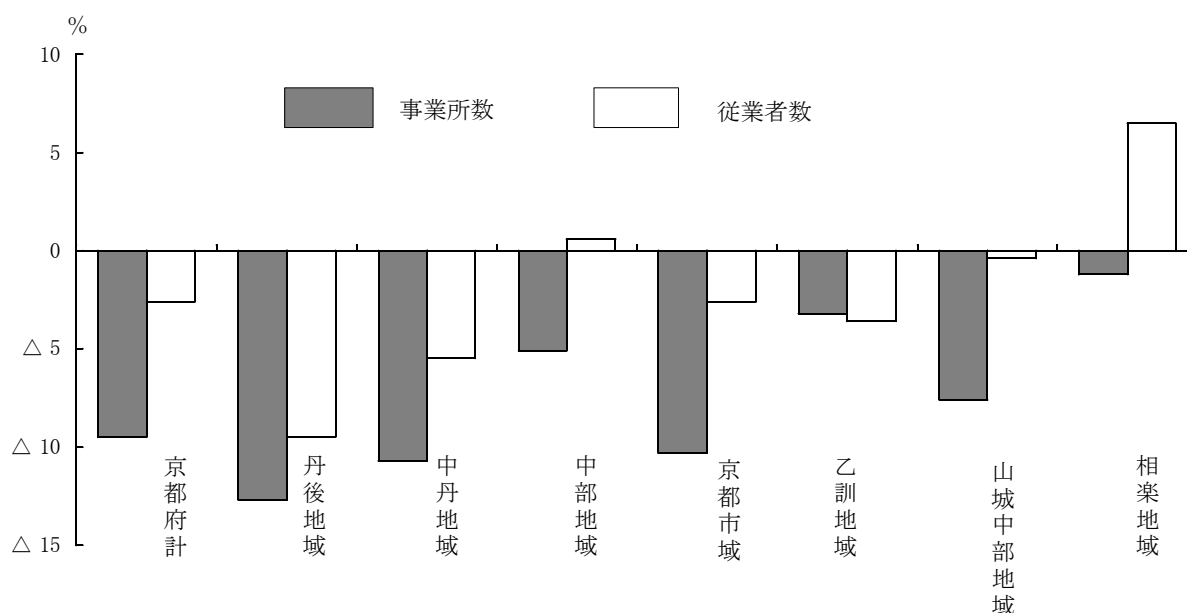
— 府内全域で事業所数は減少、従業者数は2地域以外で減少 —

地域別に事業所数を前回と比較すると、府内の全地域で減少しており、1000事業所以上の減少地域をみると、京都市域で8950事業所（△10.3%）、丹後地域で1415事業所（△12.7%）、中丹地域で1294事業所（△10.7%）、山城中部地域で1267事業所（△7.6%）減少しています。

従業者数を前回と比較すると、相楽地域で1608人（6.5%増）、中部地域で294人（0.6%増）増加していますが、その他の地域では減少しており、京都市域で1万9916人（△2.6%）、中丹地域で5660人（△5.5%）、丹後地域で5176人（△9.5%）の減少となっています。

（表26、図22）

図22 地域別事業所数及び従業者数の対前回増加率



## (3) 産業大分類別の状況

### ◇ 産業大分類別の構成

— すべての地域で、「製造業」、「卸売・小売業」が多い —

事業所数を地域別にみると、各地域における産業全体に対する割合で「製造業」が最も高い地域は丹後地域の36.4%で、他の地域は「卸売・小売業」の割合が最も高くなっています。

従業者数を地域別にみると、各地域における産業全体に対する割合で、「製造業」が最も高い地域は乙訓地域の29.0%、丹後地域の25.9%、山城中部地域の24.7%、中部地域の21.5%、「卸売・小売業」が最も高い地域は、京都市域の23.6%、相楽地域の21.9%、中丹地域の19.9%となっています。

「卸売・小売業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」は、すべての地域で事業所数、従業者数ともに10%以上となっています。

（表27-1～2、図23-1～2）

## <丹後地域>

### — 「製造業」の事業所数構成比が府全体を23.0ポイント上回る —

事業所数を産業別にみると、織物業などの「製造業」が3540事業所で36.4%、次いで「卸売・小売業」が1982事業所で20.4%、「サービス業（他に分類されないもの）」が1272事業所で13.1%を占めています。

府全体の構成比と比較すると、「製造業」が府全体より23.0ポイント、「建設業」が1.6ポイントそれぞれ上回っているのに対し、「卸売・小売業」は6.7ポイント、「飲食店、宿泊業」が5.0ポイント、「不動産業」は4.9ポイントそれぞれ低くなっています。

従業者数を産業別にみると、「製造業」が1万2806人で25.9%、「卸売・小売業」が9224人で18.7%、「サービス業（他に分類されないもの）」が4934人で10.0%となっています。

府全体の構成比と比較すると、「製造業」が8.2ポイント、「建設業」4.3ポイントそれぞれ上回っているのに対し、「サービス業（他に分類されないもの）」は3.7ポイント、「卸売・小売業」は3.4ポイントそれぞれ低くなっています。

## <中丹地域>

### — 「卸売・小売業」の事業所数が全体の28.7%、従業者数が19.9%を占める —

事業所数を産業別にみると、「卸売・小売業」が3097事業所で28.7%、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が2116事業所で19.6%、「飲食店、宿泊業」が1544事業所で14.3%を占めています。

府全体の構成比と比較すると、「建設業」が府全体より3.8ポイント、「サービス業（他に分類されないもの）」が2.3ポイントそれぞれ上回っているのに対して、「製造業」が5.9ポイント、「不動産業」が3.2ポイントそれぞれ低くなっています。

従業者数を産業別にみると、「卸売・小売業」が1万9285人で19.9%、次いで「製造業」が1万7752人で18.3%、「サービス業（他に分類されないもの）」が1万2305人で12.7%を占めています。

府全体の構成比と比較すると、「公務」が4.4ポイント、「建設業」が2.8ポイントそれぞれ上回っているのに対して、「飲食店、宿泊業」は2.8ポイント、「卸売・小売業」が2.2ポイントそれぞれ低くなっています。

## ＜中部地域＞

### — 「建設業」の事業所数の構成比14.3%と府内で最も高い —

事業所数を産業別にみると、「卸売・小売業」が1589事業所で26.2%、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が1136事業所で18.7%、「建設業」が866事業所で14.3%を占めています。

府全体の構成比と比較すると、「建設業」が府全体より6.8ポイント、「サービス業（他に分類されないもの）」が1.4ポイント上回っているのに対し、「飲食店、宿泊業」が5.5ポイント、「製造業」が2.3ポイントそれぞれ低くなっています。

従業者数を産業別にみると、「製造業」が1万1077人で21.5%、次いで「卸売・小売業」が9971人で19.3%、「医療、福祉」が6674人で12.9%を占めています。

府全体の構成比と比較すると、「製造業」が府全体より3.8ポイント、「建設業」が2.5ポイント、「医療、福祉」が2.4ポイントそれぞれ上回っているのに対して、「飲食店、宿泊業」が2.9ポイント、「卸売・小売業」が2.8ポイントそれぞれ低くなっています。

## ＜京都市域＞

### — 「卸売・小売業」の従業者数の構成比が23.6%と府内で最も高い —

事業所数を産業別にみると、「卸売・小売業」が2万2425事業所で28.6%、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が1万3403事業所で17.1%、「飲食店、宿泊業」が1万2769事業所で16.3%を占めています。

府全体の構成比と比較すると、「飲食店、宿泊業」が府全体より2.2ポイント、「卸売・小売業」が1.5ポイント上回っているのに対して、「建設業」が1.9ポイント、「製造業」が1.4ポイント低くなっています。

従業者数を産業別にみると、「卸売・小売業」が17万3095人で23.6%、次いで「製造業」が10万8329人で14.8%、「サービス業（他に分類されないもの）」が10万7976人で14.7%を占めています。

府全体の構成比と比較すると、「卸売・小売業」、「飲食店、宿泊業」で1.5ポイント上回っているのに対して、「製造業」で2.9ポイント低くなっています。

## ＜乙訓地域＞

### — 「製造業」の従業者数の構成比が29.0%を占め、府全体を11.3ポイント上回る —

事業所数を産業別にみると、「卸売・小売業」が1194事業所で23.3%、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が1012事業所で19.8%を占めています。

府全体の構成比と比較すると、「不動産業」で4.0ポイント、「サービス業（他に分類されないもの）」、「医療、福祉」で2.5ポイントそれぞれ上回っているのに対して、「製造業」で6.2ポイント、「卸売・小売業」で3.8ポイントそれぞれ低くなっています。

従業者数を産業別にみると、「製造業」が1万4858人で29.0%、次いで「卸売・小売業」が9095人で17.8%を占めています。

府全体の構成比と比較すると、「製造業」が11.3ポイント上回っているのに対して、「卸売・小売業」が4.3ポイント、「飲食店、宿泊業」が3.3ポイントそれぞれ低くなっています。

### ＜山城中部地域＞

— 「製造業」の従業者数の構成比が24.7%を占め、府全体を7.0ポイント上回る —

事業所数を産業別にみると、「卸売・小売業」が3799事業所で24.5%、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が2650事業所で17.1%、「製造業」が2238事業所で14.5%を占めています。

府全体の構成比と比較すると、「建設業」で2.0ポイント、「教育，学習支援業」で1.8ポイント上回っているのに対し、「飲食店，宿泊業」で3.9ポイント低くなっています。

従業者数を産業別にみると、「製造業」が3万9580人で24.7%、次いで「卸売・小売業」が3万2160人で20.1%、「サービス業（他に分類されないもの）」が1万8209人で11.4%を占めています。

府全体の構成比と比較すると、「製造業」で7.0ポイント、「運輸業」で2.0ポイント上回っているのに対して、「飲食店，宿泊業」で3.2ポイント、「サービス業（他に分類されないもの）」で2.3ポイントそれぞれ下回っています。

### ＜相楽地域＞

— 「サービス業（他に分類されないもの）」の構成比が、  
事業所数、従業者数ともに府内で最も高い —

事業所数を産業別にみると、「卸売・小売業」が811事業所で25.9%、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が620事業所で19.8%を占めています。

府全体の構成比と比較すると、「建設業」が5.2ポイント、「教育，学習支援業」で3.1ポイント上回っているのに対して、「飲食店，宿泊業」で5.9ポイント、「製造業」で4.5ポイント低くなっています。

従業者数を産業別にみると、「卸売・小売業」が5744人で21.9%、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が4798人で18.3%、「医療，福祉」が3243人で12.3%を占めています。

府全体の構成比と比較すると、「サービス業（他に分類されないもの）」で4.6ポイント、「建設業」で3.4ポイントそれぞれ上回っているのに対して、「製造業」で7.9ポイント、「飲食店，宿泊業」で2.7ポイントそれぞれ低くなっています。

（表27-1～2、図23-1～2）

## ◇ 産業大分類別の増減

### <丹後地域>

#### — 織物業などの「製造業」で事業所数、従業者数ともに減少 —

事業所数は9722事業所で前回に比べ1415事業所(△12.7%)減少しており、「製造業」が896事業所(△20.2%)、「卸売・小売業」が293事業所(△12.9%)減少しています。

従業者数は4万9425人で前回に比べ、5176人(△9.5%)減少しており、中でも「製造業」が2593人(△16.8%)、次いで「複合サービス事業」が833人(△43.2%)減少し、一方、「医療、福祉」で875人(22.2%増)増加しています。

### <中丹地域>

#### — 「卸売・小売業」などで事業所数、従業者数ともに減少 —

事業所数は1万807事業所で前回に比べ1294事業所(△10.7%)減少しており、「卸売・小売業」が570事業所(△15.5%)、「飲食店、宿泊業」が230事業所(△13.0%)減少しています。

従業者数は9万7122人で前回に比べ5660人(△5.5%)減少しており、中でも「製造業」が2317人(△11.5%)、次いで「卸売・小売業」が2033人(△9.5%)減少し、一方「医療、福祉」で1990人(22.1%増)増加しています。

### <中部地域>

#### — 「卸売・小売業」「建設業」などで事業所数、従業者数ともに減少、 「医療、福祉」などで事業所数、従業者数ともに増加 —

事業所数は6064事業所で前回に比べ325事業所(△5.1%)減少しており、中でも「卸売・小売業」が177事業所(△10.0%)、次いで「建設業」が129事業所(△13.0%)減少しています。

従業者数は5万1554人で前回に比べ294人(0.6%増)増加していますが、「建設業」で1041人(△20.8%)、次いで「卸売・小売業」で743人(△6.9%)減少し、一方、「医療、福祉」で1698人(34.1%増)増加しています。

### <京都市域>

#### — 「卸売・小売業」、「製造業」などで事業所数、従業者数ともに減少、 「医療、福祉」などで事業所数、従業者数ともに増加 —

事業所数は7万8333事業所で前回に比べ8950事業所(△10.3%)減少しており、中でも「卸売・小売業」で3596事業所(△13.8%)、次いで「製造業」で2137事業所(△18.6%)減少しています。

従業者数は73万4400人で前回に比べ1万9916人(△2.6%)減少しており、中でも「卸売・小売業」で1万7780人(△9.3%)、次いで「製造業」で1万3989人(△11.4%)減少し、一方、「医療、福祉」で1万1515人(18.8%増)、「サービス業(他に分類されないもの)」で1万1349人(11.7%増)増加しています。

### <乙訓地域>

— 事業所数、従業者数とも「製造業」などで減少、

「医療、福祉」などでは事業所数、従業者数ともに増加 —

事業所数は5119事業所で前回に比べ169事業所(△3.2%)減少しており、中でも「卸売・小売業」で195事業所(△14.0%)、次いで「飲食店、宿泊業」で40事業所(△6.1%)、「建設業」で28事業所(△5.9%)、減少しています。

従業者数は5万1238人で前回に比べ1918人(△3.6%)減少しており、中でも「製造業」で1822人(△10.9%)、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」で553人(△9.3%)減少し、一方、「医療、福祉」で1502人(29.9%増)増加しています。

### <山城中部地域>

— 事業所数、従業者数とも「卸売・小売業」、「建設業」などで減少、

「医療、福祉」などでは事業所数、従業者数ともに増加 —

事業所数は1万5487事業所で前回に比べ、1267事業所(△7.6%)減少しており、中でも「卸売・小売業」で580事業所(△13.2%)、次いで「建設業」で239事業所(△14.0%)減少しています。

従業者数は16万82人で前回に比べ685人(△0.4%)減少しており、中でも「卸売・小売業」で2201人(△6.4%)、次いで「建設業」で2018人(△18.4%)減少し、一方、「医療、福祉」で2574人(16.9%増)増加しています。

### <相楽地域>

— 事業所数、従業者数とも「製造業」などで減少、

「医療、福祉」などでは事業所数、従業者数ともに増加 —

事業所数は3128事業所で前回に比べ37事業所(△1.2%)減少しており、中でも「製造業」で156事業所(△35.9%)、次いで「卸売・小売業」で67事業所(△7.6%)減少し、一方、「サービス業(他に分類されないもの)」で80事業所(14.8%増)、「飲食店、宿泊業」で61事業所(31.1%増)、「医療、福祉」で49事業所(26.5%増)増加しています。

従業者数は2万6266人で前回に比べ1608人(6.5%増)増加していますが、「製造業」で596人(△18.9%)、次いで「建設業」で451人(△16.7%)減少し、一方、「医療、福祉」で954人(41.7%増)、「サービス業(他に分類されないもの)」で685人(16.7%増)増加しています。

(表27-1~2)

表 2 7 - 1 地域別、産業（大分類）別事業所数と構成比

地域別		総数	農 漁	林 業	鉱 業	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給・ 水道業	情報 通信業	運輸業	卸売・ 小売業
京都府計	18年	128,660		179	42	9,662	17,295	144	902	2,160	34,897
	構成比	100.0		0.1	0.0	7.5	13.4	0.1	0.7	1.7	27.1
	13年	142,117		161	46	10,990	20,942	179	921	2,405	40,375
	増減数	△ 13,457		18	△ 4	△ 1,328	△ 3,647	△ 35	△ 19	△ 245	△ 5,478
	増減率	△ 9.5		11.2	△ 8.7	△ 12.1	△ 17.4	△ 19.6	△ 2.1	△ 10.2	△ 13.6
丹後地域	18年	9,722		23	8	883	3,540	15	19	92	1,982
	構成比	100.0		0.2	0.1	9.1	36.4	0.2	0.2	0.9	20.4
	13年	11,137		19	7	984	4,436	25	25	99	2,275
	増減数	△ 1,415		4	1	△ 101	△ 896	△ 10	△ 6	△ 7	△ 293
	増減率	△ 12.7		21.1	14.3	△ 10.3	△ 20.2	△ 40.0	△ 24.0	△ 7.1	△ 12.9
中丹地域	18年	10,807		39	8	1,216	815	22	54	163	3,097
	構成比	100.0		0.4	0.1	11.3	7.5	0.2	0.5	1.5	28.7
	13年	12,101		45	9	1,392	986	27	58	161	3,667
	増減数	△ 1,294		△ 6	△ 1	△ 176	△ 171	△ 5	△ 4	2	△ 570
	増減率	△ 10.7		△ 13.3	△ 11.1	△ 12.6	△ 17.3	△ 18.5	△ 6.9	1.2	△ 15.5
中部地域	18年	6,064		37	3	866	674	11	19	74	1,589
	構成比	100.0		0.6	0.0	14.3	11.1	0.2	0.3	1.2	26.2
	13年	6,389		32	3	995	744	18	22	68	1,766
	増減数	△ 325		5	-	△ 129	△ 70	△ 7	△ 3	6	△ 177
	増減率	△ 5.1		15.6	-	△ 13.0	△ 9.4	△ 38.9	△ 13.6	8.8	△ 10.0
京都市域	18年	78,333		50	6	4,383	9,383	50	683	1,355	22,425
	構成比	100.0		0.1	0.0	5.6	12.0	0.1	0.9	1.7	28.6
	13年	87,283		39	8	4,997	11,520	54	687	1,649	26,021
	増減数	△ 8,950		11	△ 2	△ 614	△ 2,137	△ 4	△ 4	△ 294	△ 3,596
	増減率	△ 10.3		28.2	△ 25.0	△ 12.3	△ 18.6	△ 7.4	△ 0.6	△ 17.8	△ 13.8
乙訓地域	18年	5,119		1	-	446	367	9	28	88	1,194
	構成比	100.0		0.0	-	8.7	7.2	0.2	0.5	1.7	23.3
	13年	5,288		2	-	474	382	11	27	86	1,389
	増減数	△ 169		△ 1	-	△ 28	△ 15	△ 2	-	2	△ 195
	増減率	△ 3.2		△ 50.0	-	△ 5.9	△ 3.9	△ 18.2	-	2.3	△ 14.0
山城中部 地域	18年	15,487		20	14	1,472	2,238	23	69	358	3,799
	構成比	100.0		0.1	0.1	9.5	14.5	0.1	0.4	2.3	24.5
	13年	16,754		18	16	1,711	2,440	28	87	310	4,379
	増減数	△ 1,267		2	△ 2	△ 239	△ 202	△ 5	△ 18	48	△ 580
	増減率	△ 7.6		11.1	△ 12.5	△ 14.0	△ 8.3	△ 17.9	△ 20.7	15.5	△ 13.2
相楽地域	18年	3,128		9	3	396	278	14	30	30	811
	構成比	100.0		0.3	0.1	12.7	8.9	0.4	1.0	1.0	25.9
	13年	3,165		6	3	437	434	16	15	32	878
	増減数	△ 37		3	-	△ 41	△ 156	△ 2	15	△ 2	△ 67
	増減率	△ 1.2		50.0	-	△ 9.4	△ 35.9	△ 12.5	100.0	△ 6.3	△ 7.6



(単位:事業所、%)

地域別		金融・ 保険業	不動産業	飲食店, 宿泊業	医療, 福祉	教育,学 習支援業	複合サー ビス事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)	公務
京都府計	18年 構成比	1,466	7,714	18,170	7,300	4,966	867	22,209	687
		1.1	6.0	14.1	5.7	3.9	0.7	17.3	0.5
	13年 増減数	1,729	8,423	20,002	6,549	4,995	1,036	22,662	702
	増減率	△ 263	△ 709	△ 1,832	751	△ 29	△ 169	△ 453	△ 15
	△ 15.2	△ 8.4	△ 9.2	11.5	△ 0.6	△ 16.3	△ 2.0	△ 2.1	
丹後地域	18年 構成比	76	105	884	310	316	90	1,272	107
		0.8	1.1	9.1	3.2	3.3	0.9	13.1	1.1
	13年 増減数	99	103	992	292	308	120	1,236	117
	増減率	△ 23	2	△ 108	18	8	△ 30	36	△ 10
	△ 23.2	1.9	△ 10.9	6.2	2.6	△ 25.0	2.9	△ 8.5	
中丹地域	18年 構成比	176	307	1,544	589	437	122	2,116	102
		1.6	2.8	14.3	5.5	4.0	1.1	19.6	0.9
	13年 増減数	215	344	1,774	526	437	186	2,163	111
	増減率	△ 39	△ 37	△ 230	63	-	△ 64	△ 47	△ 9
	△ 18.1	△ 10.8	△ 13.0	12.0	-	△ 34.4	△ 2.2	△ 8.1	
中部地域	18年 構成比	50	303	524	352	277	71	1,136	78
		0.8	5.0	8.6	5.8	4.6	1.2	18.7	1.3
	13年 増減数	60	285	574	302	274	73	1,091	82
	増減率	△ 10	18	△ 50	50	3	△ 2	45	△ 4
	△ 16.7	6.3	△ 8.7	16.6	1.1	△ 2.7	4.1	△ 4.9	
京都市域	18年 構成比	930	5,343	12,769	4,364	2,519	435	13,403	235
		1.2	6.8	16.3	5.6	3.2	0.6	17.1	0.3
	13年 増減数	1,084	6,052	14,038	3,990	2,530	491	13,895	228
	増減率	△ 154	△ 709	△ 1,269	374	△ 11	△ 56	△ 492	7
	△ 14.2	△ 11.7	△ 9.0	9.4	△ 0.4	△ 11.4	△ 3.5	3.1	
乙訓地域	18年 構成比	53	511	620	420	319	27	1,012	24
		1.0	10.0	12.1	8.2	6.2	0.5	19.8	0.5
	13年 増減数	57	509	660	344	310	27	985	25
	増減率	△ 4	2	△ 40	76	9	-	27	△ 1
	△ 7.0	0.4	△ 6.1	22.1	2.9	-	2.7	△ 4.0	
山城中部 地域	18年 構成比	147	1,036	1,572	1,031	879	87	2,650	92
		0.9	6.7	10.2	6.7	5.7	0.6	17.1	0.6
	13年 増減数	178	1,020	1,768	910	954	96	2,752	87
	増減率	△ 31	16	△ 196	121	△ 75	△ 9	△ 102	5
	△ 17.4	1.6	△ 11.1	13.3	△ 7.9	△ 9.4	△ 3.7	5.7	
相楽地域	18年 構成比	34	109	257	234	219	35	620	49
		1.1	3.5	8.2	7.5	7.0	1.1	19.8	1.6
	13年 増減数	36	110	196	185	182	43	540	52
	増減率	△ 2	△ 1	61	49	37	△ 8	80	△ 3
	△ 5.6	△ 0.9	31.1	26.5	20.3	△ 18.6	14.8	△ 5.8	

表 27-2 地域別、産業（大分類）別従業者数と構成比

地域別		総数	農 漁	林 業	鉱 業	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給・ 水道業	情報 通信業	運輸業	卸売・ 小売業
京都府計	18年	1,170,087	2,237	497	60,520	206,964	5,076	16,808	49,732	258,574	
	構成比	100.0	0.2	0.0	5.2	17.7	0.4	1.4	4.3	22.1	
	13年	1,201,540	2,177	566	71,134	229,425	6,055	16,539	50,286	282,028	
	増減数 増減率	△ 31,453 △ 2.6	60 2.8	△ 69 △ 12.2	△ 10,614 △ 14.9	△ 22,461 △ 9.8	△ 979 △ 16.2	269 1.6	△ 554 △ 1.1	△ 23,454 △ 8.3	
丹後地域	18年	49,425	310	109	4,717	12,806	136	72	949	9,224	
	構成比	100.0	0.6	0.2	9.5	25.9	0.3	0.1	1.9	18.7	
	13年	54,601	267	94	5,439	15,399	327	94	1,245	10,040	
	増減数 増減率	△ 5,176 △ 9.5	43 16.1	15 16.0	△ 722 △ 13.3	△ 2,593 △ 16.8	△ 191 △ 58.4	△ 22 △ 23.4	△ 296 △ 23.8	△ 816 △ 8.1	
中丹地域	18年	97,122	444	92	7,806	17,752	662	650	3,719	19,285	
	構成比	100.0	0.5	0.1	8.0	18.3	0.7	0.7	3.8	19.9	
	13年	102,782	465	120	9,796	20,069	676	776	3,607	21,318	
	増減数 増減率	△ 5,660 △ 5.5	△ 21 △ 4.5	△ 28 △ 23.3	△ 1,990 △ 20.3	△ 2,317 △ 11.5	△ 14 △ 2.1	△ 126 △ 16.2	112 3.1	△ 2,033 △ 9.5	
中部地域	18年	51,554	428	65	3,968	11,077	165	82	1,348	9,971	
	構成比	100.0	0.8	0.1	7.7	21.5	0.3	0.2	2.6	19.3	
	13年	51,260	396	57	5,009	11,214	252	127	1,204	10,714	
	増減数 増減率	294 0.6	32 8.1	8 14.0	△ 1,041 △ 20.8	△ 137 △ 1.2	△ 87 △ 34.5	△ 45 △ 35.4	144 12.0	△ 743 △ 6.9	
京都市域	18年	734,400	531	49	30,556	108,329	3,420	14,477	31,092	173,095	
	構成比	100.0	0.1	0.0	4.2	14.8	0.5	2.0	4.2	23.6	
	13年	754,316	709	78	34,579	122,318	3,757	13,903	32,260	190,875	
	増減数 増減率	△ 19,916 △ 2.6	△ 178 △ 25.1	△ 29 △ 37.2	△ 4,023 △ 11.6	△ 13,989 △ 11.4	△ 337 △ 9.0	574 4.1	△ 1,168 △ 3.6	△ 17,780 △ 9.3	
乙訓地域	18年	51,238	17	-	2,273	14,858	187	511	2,115	9,095	
	構成比	100.0	0.0	-	4.4	29.0	0.4	1.0	4.1	17.8	
	13年	53,156	30	-	2,642	16,680	328	550	2,310	9,445	
	増減数 増減率	△ 1,918 △ 3.6	△ 13 △ 43.3	-	△ 369 △ 14.0	△ 1,822 △ 10.9	△ 141 △ 43.0	△ 39 △ 7.1	△ 195 △ 8.4	△ 350 △ 3.7	
山城中部地域	18年	160,082	431	137	8,950	39,580	401	800	10,025	32,160	
	構成比	100.0	0.3	0.1	5.6	24.7	0.3	0.5	6.3	20.1	
	13年	160,767	283	194	10,968	40,587	530	732	8,980	34,361	
	増減数 増減率	△ 685 △ 0.4	148 52.3	△ 57 △ 29.4	△ 2,018 △ 18.4	△ 1,007 △ 2.5	△ 129 △ 24.3	68 9.3	1,045 11.6	△ 2,201 △ 6.4	
相楽地域	18年	26,266	76	45	2,250	2,562	105	216	484	5,744	
	構成比	100.0	0.3	0.2	8.6	9.8	0.4	0.8	1.8	21.9	
	13年	24,658	27	23	2,701	3,158	185	357	680	5,275	
	増減数 増減率	1,608 6.5	49 181.5	22 95.7	△ 451 △ 16.7	△ 596 △ 18.9	△ 80 △ 43.2	△ 141 △ 39.5	△ 196 △ 28.8	469 8.9	

(単位:人、%)

地 域 別		金融・ 保険業	不動産業	飲食店、 宿泊業	医療、 福祉	教育、学 習支援業	複合サー ビス事業	サービス業 (他に分類され ないもの)	公務
京都府計	18年	23,041	22,433	112,941	122,722	76,271	12,023	159,721	40,527
	構成比	2.0	1.9	9.7	10.5	6.5	1.0	13.7	3.5
	13年	30,226	23,968	119,525	101,614	69,294	14,021	144,809	39,873
	増減数 増減率	△ 7,185 △ 23.8	△ 1,535 △ 6.4	△ 6,584 △ 5.5	21,108 20.8	6,977 10.1	△ 1,998 △ 14.3	14,912 10.3	654 1.6
丹後地域	18年	766	292	4,824	4,819	2,541	1,096	4,934	1,830
	構成比	1.5	0.6	9.8	9.8	5.1	2.2	10.0	3.7
	13年	982	308	5,261	3,944	2,577	1,929	4,705	1,990
	増減数 増減率	△ 216 △ 22.0	△ 16 △ 5.2	△ 437 △ 8.3	875 22.2	△ 36 △ 1.4	△ 833 △ 43.2	229 4.9	△ 160 △ 8.0
中丹地域	18年	1,630	852	6,702	10,990	5,083	1,451	12,305	7,699
	構成比	1.7	0.9	6.9	11.3	5.2	1.5	12.7	7.9
	13年	2,980	991	7,734	9,000	4,917	1,819	11,030	7,484
	増減数 増減率	△ 1,350 △ 45.3	△ 139 △ 14.0	△ 1,032 △ 13.3	1,990 22.1	166 3.4	△ 368 △ 20.2	1,275 11.6	215 2.9
中部地域	18年	661	586	3,515	6,674	3,786	1,371	6,092	1,765
	構成比	1.3	1.1	6.8	12.9	7.3	2.7	11.8	3.4
	13年	675	602	3,712	4,976	3,415	1,472	5,598	1,837
	増減数 増減率	△ 14 △ 2.1	△ 16 △ 2.7	△ 197 △ 5.3	1,698 34.1	371 10.9	△ 101 △ 6.9	494 8.8	△ 72 △ 3.9
京都市域	18年	17,452	16,599	82,314	72,698	49,709	5,467	107,976	20,636
	構成比	2.4	2.3	11.2	9.9	6.8	0.7	14.7	2.8
	13年	22,464	17,784	86,760	61,183	44,925	5,929	96,627	20,165
	増減数 増減率	△ 5,012 △ 22.3	△ 1,185 △ 6.7	△ 4,446 △ 5.1	11,515 18.8	4,784 10.6	△ 462 △ 7.8	11,349 11.7	471 2.3
乙訓地域	18年	607	1,314	3,286	6,530	3,211	560	5,407	1,267
	構成比	1.2	2.6	6.4	12.7	6.3	1.1	10.6	2.5
	13年	740	1,451	3,360	5,028	2,782	606	5,960	1,244
	増減数 増減率	△ 133 △ 18.0	△ 137 △ 9.4	△ 74 △ 2.2	1,502 29.9	429 15.4	△ 46 △ 7.6	△ 553 △ 9.3	23 1.8
山城中部地域	18年	1,626	2,538	10,467	17,768	9,585	1,534	18,209	5,871
	構成比	1.0	1.6	6.5	11.1	6.0	1.0	11.4	3.7
	13年	2,054	2,517	11,136	15,194	8,776	1,763	16,776	5,916
	増減数 増減率	△ 428 △ 20.8	21 0.8	△ 669 △ 6.0	2,574 16.9	809 9.2	△ 229 △ 13.0	1,433 8.5	△ 45 △ 0.8
相楽地域	18年	299	252	1,833	3,243	2,356	544	4,798	1,459
	構成比	1.1	1.0	7.0	12.3	9.0	2.1	18.3	5.6
	13年	331	315	1,562	2,289	1,902	503	4,113	1,237
	増減数 増減率	△ 32 △ 9.7	△ 63 △ 20.0	271 17.3	954 41.7	454 23.9	41 8.2	685 16.7	222 17.9

図 2 3 - 1 地域別、産業（大分類）別事業所数の構成比

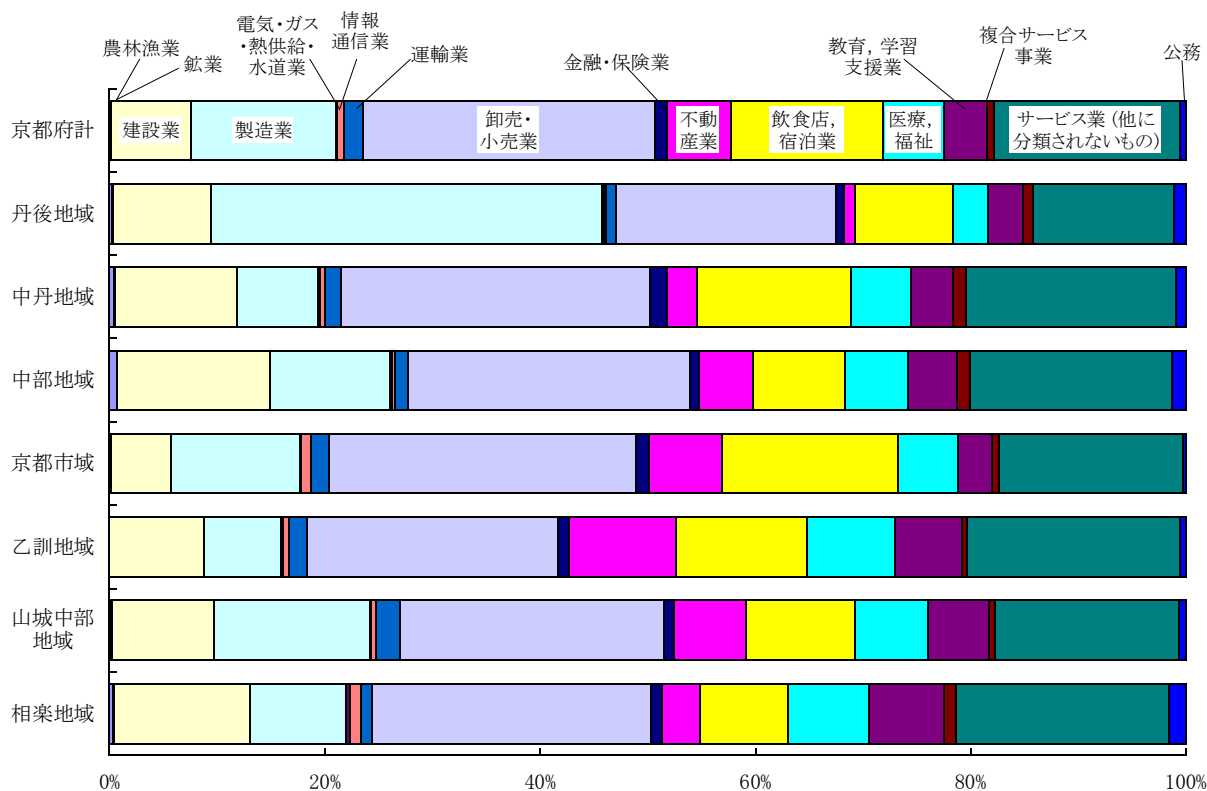
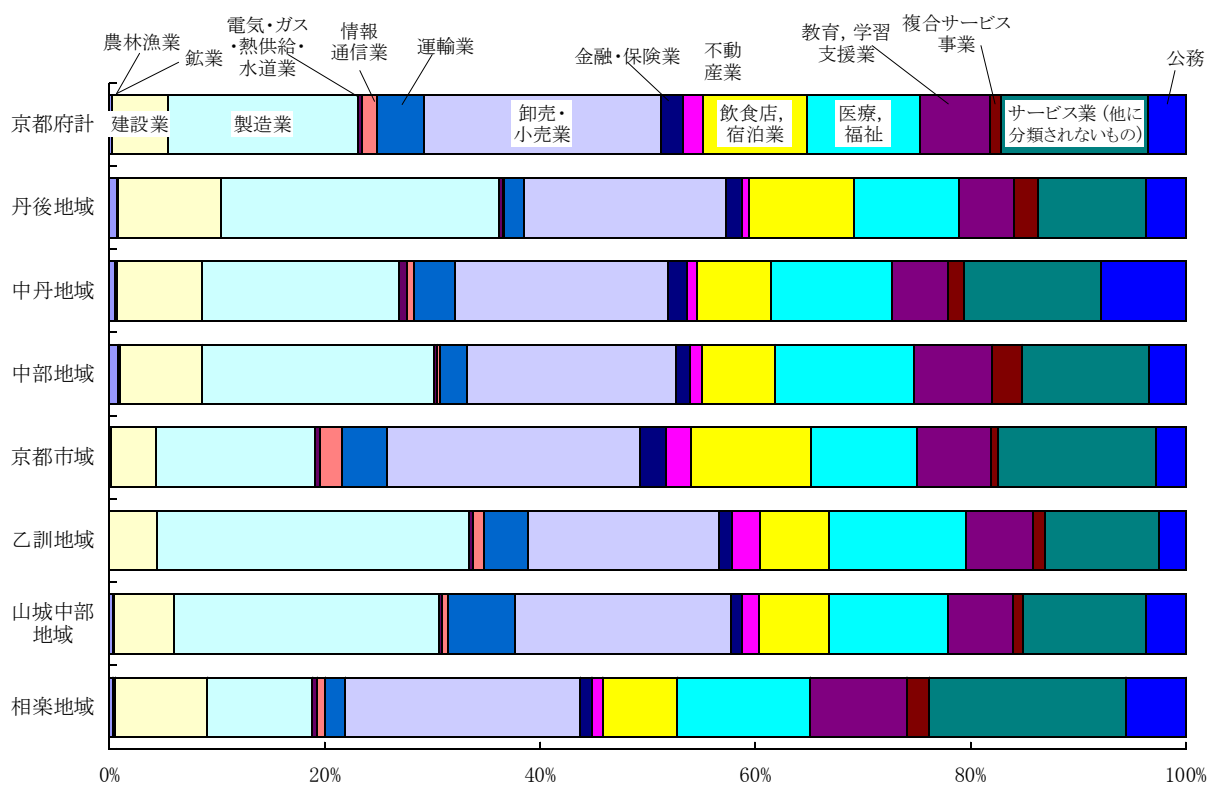


図 2 3 - 2 地域別、産業（大分類）別従業者数の構成比



#### (4) 経営組織別の状況

— 事業所数は丹後地域で「個人経営」が多く、

従業者数は山城中部地域、乙訓地域で「会社経営」が多い—

経営組織別に全産業の事業所数の構成比をみると、各地域とも「個人経営」の占める割合が最も高く、丹後地域では71.1%を占め、乙訓地域が54.5%、中部地域が53.3%で府全体の構成比53.0%を上回っています。

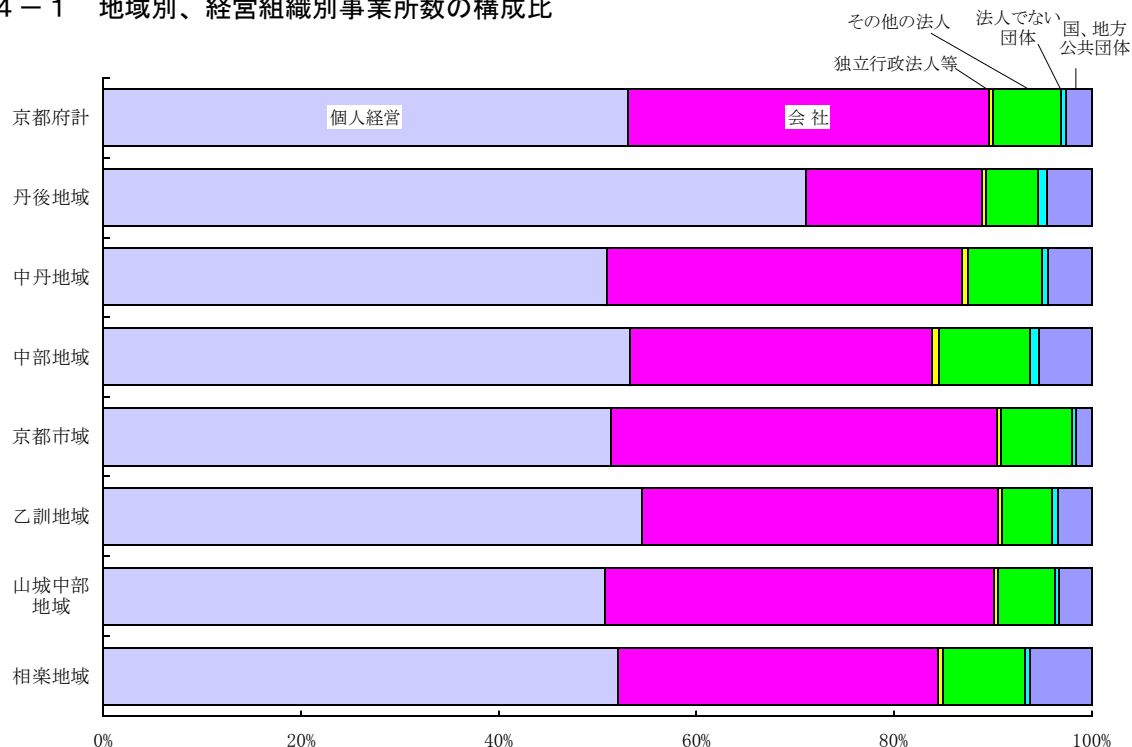
また、「法人経営」のうち「会社経営」の占める割合は、山城中部地域が39.4%、京都市域が39.1%で、府全体構成比の36.5%を上回っています。(表28-1、図24-1)

表28-1 地域別、経営組織別事業所数

(単位:事業所、%)

地域別	総数	民間									国、地方公共団体
		個人経営	法人	会社			独立行政法人等	その他の法人	法人でない団体		
				株式会社(有限会社を含む)	その他の会社						
京都府計	128,660	125,320	68,229	56,472	47,008	46,740	268	554	8,910	619	3,340
	100.0	97.4	53.0	43.9	36.5	36.3	0.2	0.4	6.9	0.5	2.6
丹後地域	9,722	9,281	6,910	2,284	1,728	1,715	13	38	518	87	441
	100.0	95.5	71.1	23.5	17.8	17.6	0.1	0.4	5.3	0.9	4.5
中丹地域	10,807	10,330	5,502	4,758	3,880	3,854	26	66	812	70	477
	100.0	95.6	50.9	44.0	35.9	35.7	0.2	0.6	7.5	0.6	4.4
中部地域	6,064	5,742	3,234	2,449	1,848	1,835	13	41	560	59	322
	100.0	94.7	53.3	40.4	30.5	30.3	0.2	0.7	9.2	1.0	5.3
京都市域	78,333	77,108	40,294	36,518	30,601	30,431	170	313	5,604	296	1,225
	100.0	98.4	51.4	46.6	39.1	38.8	0.2	0.4	7.2	0.4	1.6
乙訓地域	5,119	4,944	2,790	2,122	1,842	1,831	11	18	262	32	175
	100.0	96.6	54.5	41.5	36.0	35.8	0.2	0.4	5.1	0.6	3.4
山城中部地域	15,487	14,982	7,872	7,052	6,099	6,069	30	59	894	58	505
	100.0	96.7	50.8	45.5	39.4	39.2	0.2	0.4	5.8	0.4	3.3
相楽地域	3,128	2,933	1,627	1,289	1,010	1,005	5	19	260	17	195
	100.0	93.8	52.0	41.2	32.3	32.1	0.2	0.6	8.3	0.5	6.2

図24-1 地域別、経営組織別事業所数の構成比



経営組織別に従業者数の構成比をみると、各地域とも「法人経営」のうち「会社経営」の占める割合が最も高く、乙訓地域が 64.7 %、山城中部地域が 64.1 %、京都市域が 62.2 %で府全体構成比の 60.6 %を上回っています。

また、「個人経営」の占める割合は、丹後地域が 34.0 %、相楽地域が 20.4 %、中部地域が 18.2 %で府全体構成比の 16.8 %を上回っています。

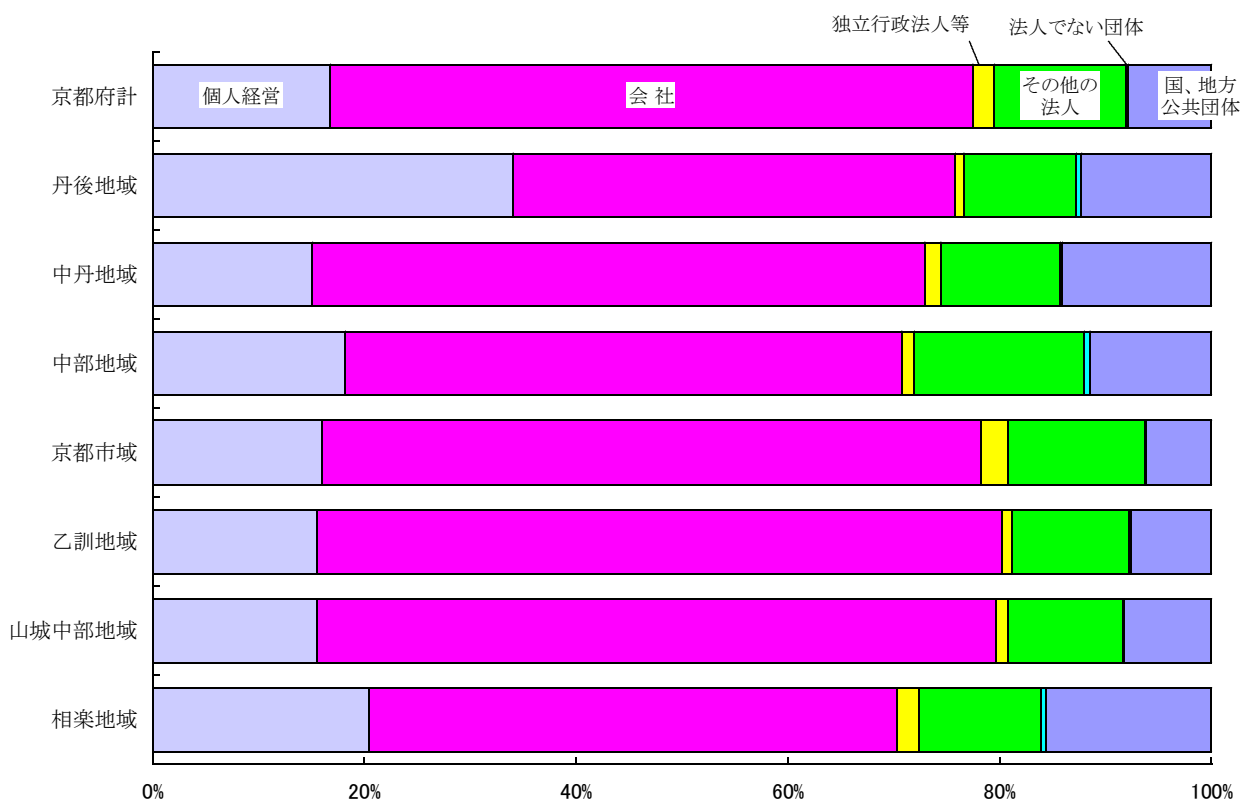
(表 2 8 - 2、図 2 4 - 2)

表 2 8 - 2 地域別、経営組織別従業者

(単位:人、%)

地域別		総数	民間								国、地方公共団体	
			個人経営	法人	会社			独立行政法人等	その他の法人	法人でない団体		
						株式会社 (有限会社を含む)	その他の会社					
京都府計	実数	1,170,087	1,077,816	196,463	879,186	709,295	704,983	4,312	24,877	145,014	2,167	92,271
	構成比	100.0	92.1	16.8	75.1	60.6	60.3	0.4	2.1	12.4	0.2	7.9
丹後地域	実数	49,425	43,366	16,788	26,341	20,672	20,523	149	406	5,263	237	6,059
	構成比	100.0	87.7	34.0	53.3	41.8	41.5	0.3	0.8	10.6	0.5	12.3
中丹地域	実数	97,122	83,472	14,645	68,622	56,174	55,812	362	1,455	10,993	205	13,650
	構成比	100.0	85.9	15.1	70.7	57.8	57.5	0.4	1.5	11.3	0.2	14.1
中部地域	実数	51,554	45,651	9,370	35,979	27,141	26,885	256	597	8,241	302	5,903
	構成比	100.0	88.5	18.2	69.8	52.6	52.1	0.5	1.2	16.0	0.6	11.5
京都市域	実数	734,400	689,074	117,591	570,474	456,430	453,495	2,935	19,449	94,595	1,009	45,326
	構成比	100.0	93.8	16.0	77.7	62.2	61.8	0.4	2.6	12.9	0.1	6.2
乙訓地域	実数	51,238	47,325	7,944	39,298	33,168	32,943	225	490	5,640	83	3,913
	構成比	100.0	92.4	15.5	76.7	64.7	64.3	0.4	1.0	11.0	0.2	7.6
山城中部地域	実数	160,082	146,768	24,756	121,814	102,621	102,318	303	1,931	17,262	198	13,314
	構成比	100.0	91.7	15.5	76.1	64.1	63.9	0.2	1.2	10.8	0.1	8.3
相楽地域	実数	26,266	22,160	5,369	16,658	13,089	13,007	82	549	3,020	133	4,106
	構成比	100.0	84.4	20.4	63.4	49.8	49.5	0.3	2.1	11.5	0.5	15.6

図 2 4 - 2 地域別、経営組織別従業者の構成比



## (5) 従業者規模別の状況

— 事業所数は、丹後地域で「1～4人」が78.5%を占め

従業者数は、乙訓地域で「300人以上」が22.1%を占める —

従業者規模別に事業所数の構成比をみると、各地とも「1～4人」の事業所数の割合が最も高く、いずれも6割を上回っています。

特に丹後地域は78.5%を占め、府全体構成比の64.3%を14.2ポイントも上回っています。

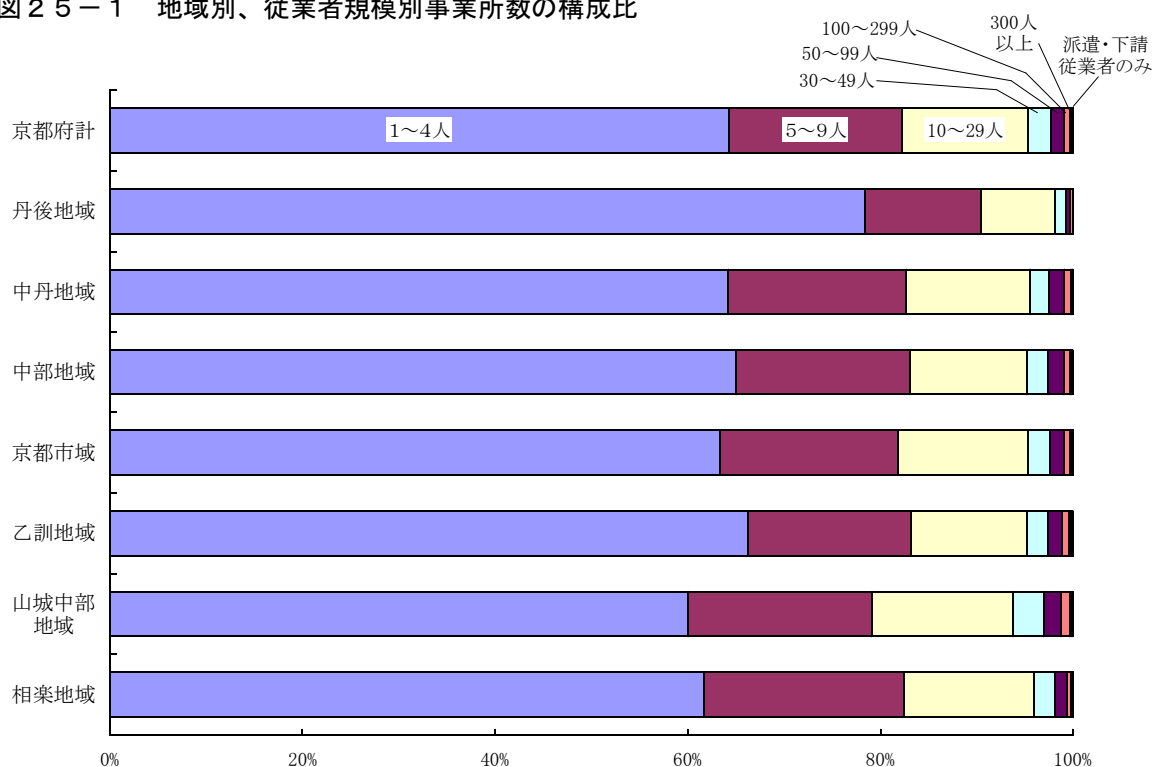
(表29-1、図25-1)

表29-1 地域別、従業者規模別事業所数

(民営 単位:事業所、%)

従業者規模		事業所数計	1～4人	5～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	派遣・下請従業者のみ
京都府計	実数	125,320	80,639	22,530	16,372	2,883	1,718	838	228	112
	構成比	100.0	64.3	18.0	13.1	2.3	1.4	0.7	0.2	0.1
丹後地域	実数	9,281	7,282	1,114	712	101	47	22	2	1
	構成比	100.0	78.5	12.0	7.7	1.1	0.5	0.2	0.0	0.0
中丹地域	実数	10,330	6,630	1,909	1,330	206	165	65	16	9
	構成比	100.0	64.2	18.5	12.9	2.0	1.6	0.6	0.2	0.1
中部地域	実数	5,742	3,735	1,037	695	130	89	41	7	8
	構成比	100.0	65.0	18.1	12.1	2.3	1.5	0.7	0.1	0.1
京都市域	実数	77,108	48,904	14,178	10,443	1,788	1,045	519	161	70
	構成比	100.0	63.4	18.4	13.5	2.3	1.4	0.7	0.2	0.1
乙訓地域	実数	4,944	3,277	833	596	112	71	36	11	8
	構成比	100.0	66.3	16.8	12.1	2.3	1.4	0.7	0.2	0.2
山城中部地域	実数	14,982	9,000	2,851	2,202	480	266	141	28	14
	構成比	100.0	60.1	19.0	14.7	3.2	1.8	0.9	0.2	0.1
相楽地域	実数	2,933	1,811	608	394	66	35	14	3	2
	構成比	100.0	61.7	20.7	13.4	2.3	1.2	0.5	0.1	0.1

図25-1 地域別、従業者規模別事業所数の構成比



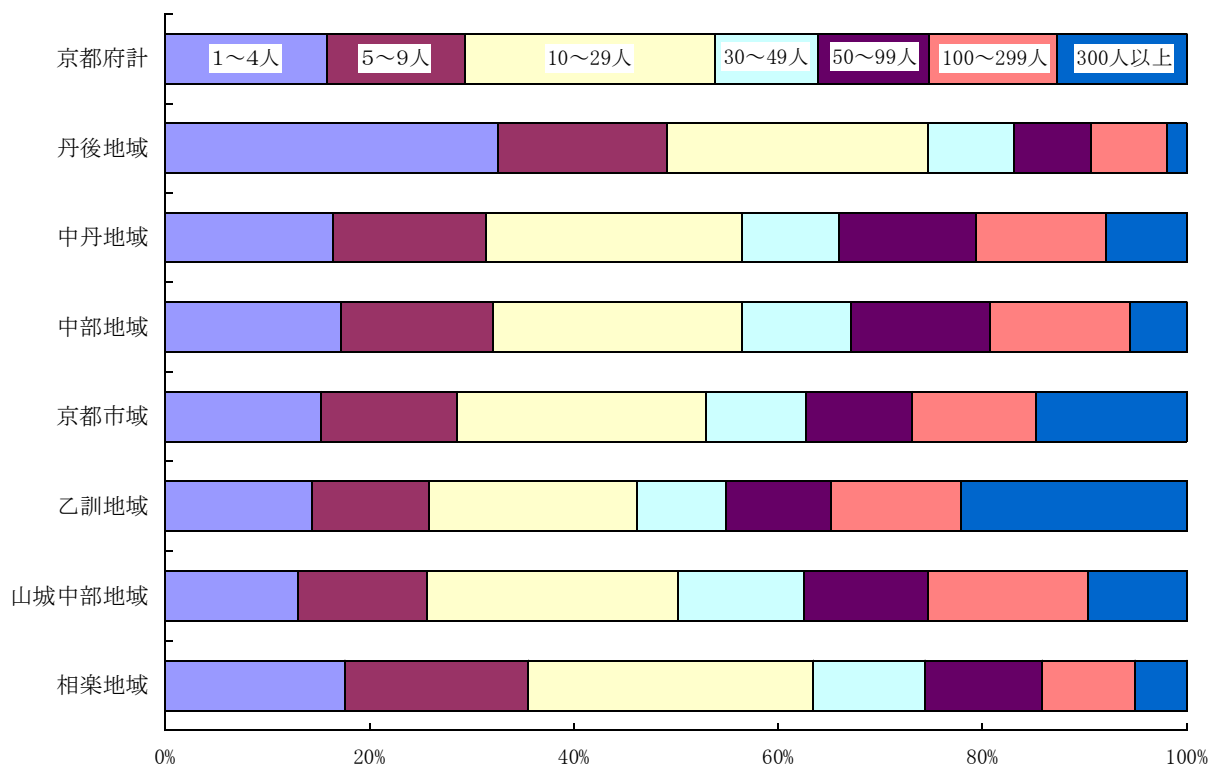
従業者規模別に従業者数の構成比をみると、「1～4人」では丹後地域が最も高く、32.5 %を占めています。各地域とも「10～29人」が2割台と高く、「300人以上」の従業者数の割合が最も高い地域は乙訓地域（22.1 %）となっています。（表29-2、図25-2）

表29-2 地域別、従業者規模別従業者数

(民営 単位:人、%)

従業者規模		従業者数計	1～4人	5～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上
京都府計	実数	1,077,816	170,608	146,225	263,180	108,152	117,279	134,622	137,750
	構成比	100.0	15.8	13.6	24.4	10.0	10.9	12.5	12.8
丹後地域	実数	43,366	14,113	7,203	11,055	3,657	3,278	3,248	812
	構成比	100.0	32.5	16.6	25.5	8.4	7.6	7.5	1.9
中丹地域	実数	83,472	13,764	12,421	20,965	7,904	11,164	10,645	6,609
	構成比	100.0	16.5	14.9	25.1	9.5	13.4	12.8	7.9
中部地域	実数	45,651	7,855	6,770	11,141	4,888	6,212	6,252	2,533
	構成比	100.0	17.2	14.8	24.4	10.7	13.6	13.7	5.5
京都市域	実数	689,074	105,075	91,869	168,247	67,024	71,407	83,476	101,976
	構成比	100.0	15.2	13.3	24.4	9.7	10.4	12.1	14.8
乙訓地域	実数	47,325	6,796	5,395	9,642	4,172	4,822	6,042	10,456
	構成比	100.0	14.4	11.4	20.4	8.8	10.2	12.8	22.1
山城中部地域	実数	146,768	19,111	18,580	35,952	18,094	17,850	22,956	14,225
	構成比	100.0	13.0	12.7	24.5	12.3	12.2	15.6	9.7
相楽地域	実数	22,160	3,894	3,987	6,178	2,413	2,546	2,003	1,139
	構成比	100.0	17.6	18.0	27.9	10.9	11.5	9.0	5.1

図25-2 地域別、従業者規模別従業者数の構成比





## (6) 市区町村別の特徴

### — 事業所数、従業者数とも減少市町村が増加市町村を上回る —

#### ◇ 事業所数

事業所数を市区町村別にみると、京都市が7万8333事業所と最も多く、京都府全体の60.9%を占めています。京都市の中では中京区が1万1793事業所(9.2%)と最も多く、次いで伏見区が9729事業所(7.6%)、右京区が8310事業所(6.5%)、下京区が8050事業所(6.3%)となっています。京都市に次いで多いのは宇治市の6245事業所(4.9%)、京丹後市の5650事業所(4.4%)、舞鶴市の4527事業所(3.5%)となっています。

事業所数の増加率をみると、最も増加率が高いのは精華町で20.2%(147事業所増)、次いで笠置町5.5%(6事業所増)、加茂町4.0%(16事業所増)となっています。

一方、最も減少率が高いのは和束町で39.7%(△159事業所)、次いで井手町が19.7%(△103事業所)、上京区が19.5%(△1471事業所)の減少となっています。

府内28市町村のうち増加しているのは5市町で、23市町村では減少しています。

(表30-1~4、表31)

#### ◇ 従業者数

従業者数を市区町村別にみると、京都市が73万4400人で最も多く、全体の62.8%を占めています。京都市の中では、下京区が10万9636人(9.4%)と最も多く、次いで中京区が10万7076人(9.2%)、伏見区が9万9399人(8.5%)となっています。京都市に次いで多いのは、宇治市の6万2369人(5.3%)、福知山市の4万1593人(3.6%)、舞鶴市の3万8925人(3.3%)となっています。

従業者数の増加率をみると、最も増加率が高いのは精華町で31.3%(2084人増)、次いで木津町が12.3%(968人増)、八幡市が8.2%(1632人増)の増加となっています。

一方、最も減少率の高いのは南山城村で38.3%(△464人)、次いで和束町が33.2%(△694人)、与謝野町が14.2%(△1662人)の減少となっており、7市町で増加、21市町村で減少しています。

(表30-1~4、表31)

#### ◇ 民営事業所の異動状況

民営事業所について、異動状況をみると、新設事業所数は京都市が1万8012事業所で最も多く、全体の64.8%を占め、次いで宇治市が1303事業所(4.7%)、舞鶴市が903事業所(3.2%)、福知山市が900事業所(3.2%)となっています。

一方、廃業事業所数は、京都市が2万4341事業所で最も多く、全体の64.2%を占め、次いで宇治市が1939事業所(5.1%)、舞鶴市が1414事業所(3.7%)、京丹後市が1356事業所(3.6%)となっています。

新設率及び廃業率をみると、新設率は精華町が57.0%で最も高く、次いで木津町が34.0%、加茂町が32.2%となっています。一方、廃業率は和束町が43.4%で最も高く、次いで精華町が34.1%、東山区が33.3%となっています。

(表33)

表 30-1 事業所数の増加率が高い市区町村

(単位:事業所、%)

順位	市区町村名	増加率	平成 18 年	平成 13 年	増加数
1	精 華 町	20.2	874	727	147
2	笠 置 町	5.5	116	110	6
3	加 茂 町	4.0	418	402	16
4	京 田 辺 市	2.9	2,016	1,960	56
5	木 津 町	1.9	912	895	17

表 30-2 事業所数の減少率が高い市区町村

(単位:事業所、%)

順位	市区町村名	減少率	平成 18 年	平成 13 年	減少数
1	和 束 町	△ 39.7	242	401	△ 159
2	井 手 町	△ 19.7	419	522	△ 103
3	上 京 区	△ 19.5	6,072	7,543	△ 1,471
4	南 山 城 村	△ 18.3	116	142	△ 26
5	与 謝 野 町	△ 15.4	2,331	2,754	△ 423

表 30-3 従業者数の増加率が高い市区町村

(単位:人、%)

順位	市区町村名	増加率	平成 18 年	平成 13 年	増加数
1	精 華 町	31.3	8,748	6,664	2,084
2	木 津 町	12.3	8,846	7,878	968
3	八 幡 市	8.2	21,509	19,877	1,632
4	南 丹 市	4.4	14,573	13,965	608
5	下 京 区	3.8	109,636	105,580	4,056

表 30-4 従業者数の減少率が高い市区町村

(単位:人、%)

順位	市区町村名	減少率	平成 18 年	平成 13 年	減少数
1	南 山 城 村	△ 38.3	749	1,213	△ 464
2	和 束 町	△ 33.2	1,395	2,089	△ 694
3	与 謝 野 町	△ 14.2	10,067	11,729	△ 1,662
4	宮 津 市	△ 13.9	9,789	11,371	△ 1,582
5	伊 根 町	△ 13.0	948	1,090	△ 142

図26 市区町村別事業所数及び従業者数の増減率

